

- 旧資金運用部資金
 旧簡易生命保険・公営企業金融公庫資金
- 注 にしを付けること。
- } 補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画

基本的事項

1 団体の概要

団体名	浦臼町	国調人口(H17.10.1現在)	2,417
構成団体名		職員数(H20.4.1現在)	50

- 注1 団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記入し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。
- 2 「職員数」欄は、普通会計の全職員数を記入すること。

2 財政指標等

財政力指数	0.234(19年度)	標準財政規模(百万円)	1,711(18年度)
実質公債費比率(%)	21.9(19年度)	地方債現在高(百万円)	6,430(18年度)
経常収支比率(%)	88.3(18年度)	うち普通会計債現在高(百万円)	5,433(18年度)
実質収支比率(%)	2.2(18年度)	うち公営企業債現在高(百万円)	1,086(18年度)
		積立金現在高(百万円)	1,173(18年度)

- 注1 財政力指数及び実質公債費比率については、平成18年度又は平成19年度の数値を、経常収支比率については、平成17年度又は平成18年度の数値をそれぞれ記入すること。これら以外の数値については、直近の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告数値を記入すること。
- なお、一部事務組合等に係る財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率については、当該一部事務組合等の構成団体の各数値を加重平均したものを用いるものとする（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力指数1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記入すること。）。
- 2 財政指標については、条件該当年度を（ ）内に記入すること。また、財政力指数以外の財政指標については、数値相互間で年度（地方財政状況調査における年度）を混在して使用することがないように留意すること。

3 合併市町村等における合併市町村基本計画等の要旨

<input type="checkbox"/> 新法による合併市町村、合併予定市町村の合併市町村基本計画の要旨 <input type="checkbox"/> 旧法による合併市町村の市町村建設計画の要旨 <input checked="" type="checkbox"/> 該当なし
〔合併期日：平成 年 月 日〕

- 注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。
- 2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。
- 3 にしを付けた上で要旨を記入すること。また、要旨については、別様としても差し支えないこと。

4 財政健全化計画の基本方針等

区 分	内 容
計 画 名	浦臼町財政健全化計画
計 画 期 間	平成20年度～平成24年度
既存計画との関係	浦臼町公債費負担適正化計画（H19～H28） 浦臼町行財政改革緊急プラン（集中改革プラン）（H17～H21）
公表の方法等	町ホームページ、議会報告
基本方針	地域住民が安心できるまちづくりを進めるために、将来にわたって持続可能な財政基盤を確立する。

注 計画期間については、原則として平成20年度から24年度までの5か年とすること。

基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

（単位：百万円）

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額	19.3	22.3		41.5
	補償金免除額	2.5	2.4		4.9
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額		(35.3)		(35.3)
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額				

注1 旧簡易生命保険資金・公営企業金融公庫資金に係る財政健全化計画を作成する場合には「旧資金運用部資金」欄を空欄とし、旧資金運用部資金に係る財政健全化計画を作成する場合には「旧簡易生命保険資金」欄及び「公営企業金融公庫資金」欄は、それぞれ平成20年度に承認された財政健全化計画に計上された額を参考値として（ ）書きで記入すること（以下、6において同じ。）。

2 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所にて予め相談・調整の上、確認した補償金免除（見込）額を記入すること。

3 各欄の数値は小数点第2位を切り上げて、小数点第1位まで記入すること。従って各欄の単純合計と「合計」欄の数値は一致しない場合があること。

6 平成20年度以降各期における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度末残高)	合 計
普通 会計債	一般単独事業債		16,506		16,506
	公営住宅建設事業債	19,226			19,226
小 計 (A)		19,226	16,506		35,732
出一般 会計債等計	簡易水道事業債		5,749		5,749
小 計 (B)			5,749		5,749
合 計 (A)+(B)		19,226	22,255		41,481

【旧簡易生命保険資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
普通 会計債	(公営住宅建設事業債)		(35,266)		(35,266)
小 計 (A)			(35,266)		(35,266)
出一般 会計債等計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)			(35,266)		(35,266)

【公営企業金融公庫資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
普通 会計債					
小 計 (A)					
出一般 会計債等計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)					

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

財政状況の分析

区 分	内 容														
財務上の特徴	<p>浦臼町は農業を基幹産業として現在まで発展してきました。人口は昭和34年(1959年)の7,175人をピークに減少を続けており、平成20年3月末現在では2,416人にまで減少しております。産業構造(平成17年国調)は第1次産業46.8%、第2次産業13.5%、第3次産業39.6%となっております。</p> <p>浦臼町は著しい人口の減少と農業をはじめ商工業の担い手不足による高齢化の問題が深刻な状況になっており、地域振興対策としてこれまで農業を基幹産業として魅力のあるまちづくりを進めてまいりましたが、大型の事業実施により起債を発行したため、歳出に占める公債費の割合が29.7%となっております、類似団体の比率(19.6%)と比較すると非常に高い状態となっております。</p>														
財政運営課題	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; text-align: center;">課 題</td> <td>公債費負担の健全化</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>農業を基幹とした地域振興対策として、米集出荷施設や農産加工施設の建設をはじめ公営住宅の整備による起債償還がピークを迎えております。</p> <p>平成19年度には実質公債費比率が21.9%となり公債費負担適正化計画を策定し、また平成18年度策定の浦臼町行財政改革緊急プラン(集中改革プラン)により事務事業の見直しも図り、起債発行の抑制に努めています。</p> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">課 題</td> <td>人件費の削減</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>浦臼町の人口一人当たりの人件費は21.0%と類似団体の18.7%、また人口千人当たりの職員数も22.24人で類似団体の19.38人に比べて高い水準にあり、浦臼町行財政改革緊急プラン(集中改革プラン)で原則定年退職者不補充の実施等を行い、合理化に努めています。</p> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">課 題</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">課 題</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">課 題</td> <td></td> </tr> </table>	課 題	公債費負担の健全化	<p>農業を基幹とした地域振興対策として、米集出荷施設や農産加工施設の建設をはじめ公営住宅の整備による起債償還がピークを迎えております。</p> <p>平成19年度には実質公債費比率が21.9%となり公債費負担適正化計画を策定し、また平成18年度策定の浦臼町行財政改革緊急プラン(集中改革プラン)により事務事業の見直しも図り、起債発行の抑制に努めています。</p>		課 題	人件費の削減	<p>浦臼町の人口一人当たりの人件費は21.0%と類似団体の18.7%、また人口千人当たりの職員数も22.24人で類似団体の19.38人に比べて高い水準にあり、浦臼町行財政改革緊急プラン(集中改革プラン)で原則定年退職者不補充の実施等を行い、合理化に努めています。</p>		課 題		課 題		課 題	
課 題	公債費負担の健全化														
<p>農業を基幹とした地域振興対策として、米集出荷施設や農産加工施設の建設をはじめ公営住宅の整備による起債償還がピークを迎えております。</p> <p>平成19年度には実質公債費比率が21.9%となり公債費負担適正化計画を策定し、また平成18年度策定の浦臼町行財政改革緊急プラン(集中改革プラン)により事務事業の見直しも図り、起債発行の抑制に努めています。</p>															
課 題	人件費の削減														
<p>浦臼町の人口一人当たりの人件費は21.0%と類似団体の18.7%、また人口千人当たりの職員数も22.24人で類似団体の19.38人に比べて高い水準にあり、浦臼町行財政改革緊急プラン(集中改革プラン)で原則定年退職者不補充の実施等を行い、合理化に努めています。</p>															
課 題															
課 題															
課 題															
留意事項	<p>浦臼町行財政改革緊急プラン(集中改革プラン)により全ての事務事業の見直しを行っております。</p>														

注1 「財務上の特徴」欄は、人口や産業構造、財政構造や地域特性等を踏まえて記載すること。また、財政指標等について、経年推移や類似団体との水準比較などをし、各自工夫の上説明すること。

2 「財政運営課題」欄は、税収入の確保、給与水準・定員管理の適正合理化、公債負担の健全化、公営企業繰出金の適正運用、地方公社・第三セクターの適正な運営等、団体が認識する財政運営上の課題及びその具体的施策について、優先度の高いものから順に記入する。また、財政運営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「財政運営課題」で取り上げた項目の他に、財政運営に当たって補足すべき事項を記入すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

今後の財政状況の見通し

(単位：百万円)

区 分	平成15年度 (計画前5年度) (決算)	平成16年度 (計画前4年度) (決算)	平成17年度 (計画前3年度) (決算)	平成18年度 (計画前々年度) (決算)	平成19年度 (計画前年度) (決算見込)	平成20年度 (計画初年度)	平成21年度 (計画第2年度)	平成22年度 (計画第3年度)	平成23年度 (計画第4年度)	平成24年度 (計画第5年度)
地方税	375	375	331	347	328	293	304	300	297	287
地方譲与税	106	117	118	116	104	103	104	104	103	102
地方特例交付金	28	27	27	20	6	5	5	5	5	5
地方交付税	1,322	1,285	1,302	1,375	1,407	1,349	1,324	1,300	1,276	1,253
小計(一般財源計)	1,831	1,804	1,778	1,858	1,845	1,750	1,737	1,709	1,681	1,647
分担金・負担金	45	29	30	22	21	22	20	20	20	20
使用料・手数料	70	70	72	69	67	66	67	67	67	67
国庫支出金	156	94	120	80	118	73	136	189	112	196
うち普通建設事業に係るもの	108	48	80	53	35	43	63	79	42	89
都道府県支出金	389	105	113	75	80	81	72	64	63	63
うち普通建設事業に係るもの	338	62	62	34	30	25	23	21	21	20
財産収入	9	12	30	9	12	11	8	8	8	8
寄附金	1	3	0	1	2	0	0	0	0	0
繰入金	179	138	295	30	44	178	164	97	9	37
繰越金	44	36	23	38	39	0	0	0	0	0
諸収入	116	96	77	88	123	76	81	86	49	46
うち特別会計からの貸付金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公社・三妙からの貸付金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	657	290	219	196	211	112	163	228	739	263
特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳入合計	3,497	2,677	2,757	2,466	2,562	2,369	2,448	2,468	2,748	2,347
人件費 a	513	512	504	511	479	476	474	459	464	462
うち職員給	317	313	317	323	302	280	272	258	263	261
物件費 b	401	303	276	265	277	267	260	255	253	250
維持補修費 c	41	39	35	22	29	29	32	35	35	35
a + b + c = d	955	854	815	798	785	772	766	749	752	747
扶助費	61	74	70	65	71	66	66	66	65	64
補助費等	358	343	323	320	320	317	331	328	924	316
うち公営企業(法適)に対するもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
普通建設事業費	1,183	506	485	315	362	259	366	473	247	439
うち補助事業費	316	170	203	153	165	78	204	329	101	358
うち単独事業費	867	336	282	162	197	181	162	144	146	81
災害復旧事業費	1	14	1	1	8	1	1	1	1	1
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費	721	669	834	722	749	796	731	672	645	640
うち元金償還分	565	520	697	594	629	643	663	586	566	543
積立金	44	47	45	45	65	49	44	44	0	0
貸付金	17	22	14	17	24	21	18	11	10	10
うち特別会計への貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公社、三妙への貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰出金	111	125	132	144	145	88	125	124	104	130
うち公営企業(法非適)に対するもの	111	125	132	144	145	88	125	124	104	130
その他										
歳出合計	3,451	2,654	2,719	2,427	2,529	2,369	2,448	2,468	2,748	2,347

【財政指標等】

(単位：百万円)

区 分	平成15年度 (計画前5年度) (決算)	平成16年度 (計画前4年度) (決算)	平成17年度 (計画前3年度) (決算)	平成18年度 (計画前々年度) (決算)	平成19年度 (計画前年度) (決算見込)	平成20年度 (計画初年度)	平成21年度 (計画第2年度)	平成22年度 (計画第3年度)	平成23年度 (計画第4年度)	平成24年度 (計画第5年度)
形式収支	36	23	38	39	12	0	0	0	0	0
実質収支	36	19	38	38	12	0	0	0	0	0
標準財政規模	1,686	1,669	1,687	1,711	1,706	1,689	1,672	1,655	1,639	1,623
財力指数	0.261	0.266	0.267	0.256	0.234	0.208	0.199	0.198	0.201	0.202
実質赤字比率 (%)										
経常収支比率 (%)	87.4	88.7	89.9	88.3	89.5	89.7	89.5	89.3	89.6	89.8
実質公債費比率 (%)	-	-	-	21.9	23.5	23.1	22.1	21.1	20.7	20.9
地方債現在高	7,536	7,306	6,828	6,430	6,012	5,481	4,981	4,623	4,796	4,516
積立金現在高	1,499	1,500	1,158	1,173	1,206	1,077	932	840	831	794
財政調整基金	414	414	393	393	410	372	363	324	324	310
減債基金	245	246	124	124	124	107	52	52	52	52
その他特定目的基金	840	840	641	656	672	598	517	464	455	432

注 実質公債費比率は、平成18年度(平成15年度から平成17年度までの3か年平均)の数値を基準年度とした場合は平成17年度欄から、平成19年度(平成16年度から平成18年度までの3か年平均)の数値を基準年度とした場合は平成18年度欄から、それぞれ記入すること。

行政改革に関する施策

項 目	の課題番号	具 体 的 内 容
1 合併予定市町村等にはその予定とこれに伴う行革内容		
2 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減		
地方公務員の職員数の純減の状況	課題	平成13年度より原則として退職者の不補充を実施。平成16年4月1日現在の職員数63人を平成25年4月1日現在の職員数を46人までに削減する。
給与のあり方	課題	<p>浦臼町行財政改革緊急プラン（集中改革プラン）の一環として各種手当等件費の削減に努めてきており、今後とも継続していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期末勤勉手当を平成17・18年度 7.0%、平成19年度 7.5%の削減。 ・特別職の期末手当を上記と同率で削減。 ・管理職手当の 20.0%削減。 ・特別職、職員の役職加算を平成17年度より逡減し、平成20・21年度は廃止。 ・特別職の給料月額削減。(町長 13.3%、副町長 11.3%、教育長 6.4%) ・特別職及び職員の日当を平成17年度より廃止。 ・議会議員報酬の削減。(議長 7.5%、副議長 7.1%、常任委員長・議会運営委員長 6.4%、議員 6.8%) ・議会議員期末手当を平成17・18年度 7.0%、平成19年度 7.5%の削減。 ・議会議員期末手当加算を平成17年度より逡減し、平成20・21年度は廃止。
国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方	課題	平成19年1月より国公構造の見直しを実施。地域手当については導入していない。
技能労務職員の給与のあり方		技能労務者の配置なし。
退職時特昇等退職手当のあり方		退職時特昇なし。
福利厚生事業のあり方	課題	職員共済組合負担金等の必要最低限な経費のみ。
3 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やP F Iの活用等		
物件費の削減		浦臼町行財政改革緊急プラン（集中改革プラン）により、日当や費用弁償の廃止、庁舎内の清掃や公共施設の草刈り等を職員が対応している。公共施設の管理運営の見直しや廃止を実施。 物件費に係る決算構成比10.9%(類似団体12.7%)
指定管理者制度の活用等民間委託の推進やP F Iの活用		平成18年度より指定管理者制度の導入を図り、物件費の抑制に努めている。今後必要に応じて順次指定管理者制度へ移行していく。 H18 町立診療所、町立歯科診療所、米穀乾燥調製貯蔵施設、農産物処理加工施設、休養村センター H19 ふれあいプラザ（道の駅つるぬま）

行政改革に関する施策（つづき）

項 目	の課題番号	具 体 的 内 容			
4 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保		地方税の徴収率の向上については、新たな滞納者を出さないことを目標とし、納期限を超えた者に対しては即時に債権調査や給与照会実施、強制執行を含め徴収率の向上を図る。その他については遊休町有地を売却を含めた利活用を進めていく。			
5 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進		浦臼町土地開発公社の事業としては宅地造成事業を主としている。保有土地については平成19年度中に完売しており、今後必要に応じて適切に事業を進めていく。			
6 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入					
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td data-bbox="143 499 654 598">行政改革や財政状況に関する情報公開</td> <td data-bbox="654 499 813 598"></td> <td data-bbox="813 499 2121 598"></td> </tr> </table>	行政改革や財政状況に関する情報公開				
行政改革や財政状況に関する情報公開					
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td data-bbox="172 598 654 699">給与及び定員管理の状況の公表</td> <td data-bbox="654 598 813 699">課題</td> <td data-bbox="813 598 2121 699">浦臼町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例により町広報誌及び町ホームページにて公表。</td> </tr> </table>	給与及び定員管理の状況の公表	課題	浦臼町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例により町広報誌及び町ホームページにて公表。	課題	浦臼町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例により町広報誌及び町ホームページにて公表。
給与及び定員管理の状況の公表	課題	浦臼町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例により町広報誌及び町ホームページにて公表。			
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td data-bbox="172 699 654 799">財政情報の開示</td> <td data-bbox="654 699 813 799"></td> <td data-bbox="813 699 2121 799">予算及び決算については町広報誌に掲載。財政状況一覧表、財政比較分析表、歳出比較分析表は町ホームページに掲載。</td> </tr> </table>	財政情報の開示		予算及び決算については町広報誌に掲載。財政状況一覧表、財政比較分析表、歳出比較分析表は町ホームページに掲載。		予算及び決算については町広報誌に掲載。財政状況一覧表、財政比較分析表、歳出比較分析表は町ホームページに掲載。
財政情報の開示		予算及び決算については町広報誌に掲載。財政状況一覧表、財政比較分析表、歳出比較分析表は町ホームページに掲載。			
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td data-bbox="172 799 654 900">公会計の整備</td> <td data-bbox="654 799 813 900"></td> <td data-bbox="813 799 2121 900">平成22年度までに整備できるよう現在検討中。</td> </tr> </table>	公会計の整備		平成22年度までに整備できるよう現在検討中。		平成22年度までに整備できるよう現在検討中。
公会計の整備		平成22年度までに整備できるよう現在検討中。			
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td data-bbox="172 900 654 1000">行政評価の導入</td> <td data-bbox="654 900 813 1000"></td> <td data-bbox="813 900 2121 1000">行財政改革や予算編成における指針とするべく、浦臼町行財政改革緊急プランにより事務事業の評価を実施。</td> </tr> </table>	行政評価の導入		行財政改革や予算編成における指針とするべく、浦臼町行財政改革緊急プランにより事務事業の評価を実施。		行財政改革や予算編成における指針とするべく、浦臼町行財政改革緊急プランにより事務事業の評価を実施。
行政評価の導入		行財政改革や予算編成における指針とするべく、浦臼町行財政改革緊急プランにより事務事業の評価を実施。			
7 その他	課題	平成19年度に浦臼町公債費負担適正化計画を策定し、普通建設事業等の見直しや凍結を含め計画的な事業実施により数値の適正化を進めていく。 (平成22年度) 公営住宅整備事業 248百万円 (平成24年度) 公営住宅整備事業 213百万円			

注1 上記区分に応じ、「 財政状況の分析」の「財政運営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、に付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

